

令和2年度
企業庁事業の経営評価

令和3年12月
兵庫県企業庁

目 次

| | | |
|----|----------|----|
| 1 | 水道用水供給事業 | 1 |
| 2 | 工業用水道事業 | 9 |
| 3 | 地域整備事業 | 16 |
| 4 | 企業資産運用事業 | 25 |
| 5 | 地域創生整備事業 | 30 |
| 参考 | 財務指標 | 32 |

1 水道用水供給事業

● 事業の目的

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給する。

● 事業概要

- (1) 神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団を対象に、5浄水場が稼働している。
- (2) 令和3年4月1日現在、計画給水量480,400 m³に対し、施設能力は443,826 m³/日であり、1日最大414,530 m³を給水している。
- (3) 各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 水道用水供給事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 水道料金の適正化

将来の設備投資を想定した料金設定と経費削減等による段階的な料金引き下げ

(3) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の維持更新

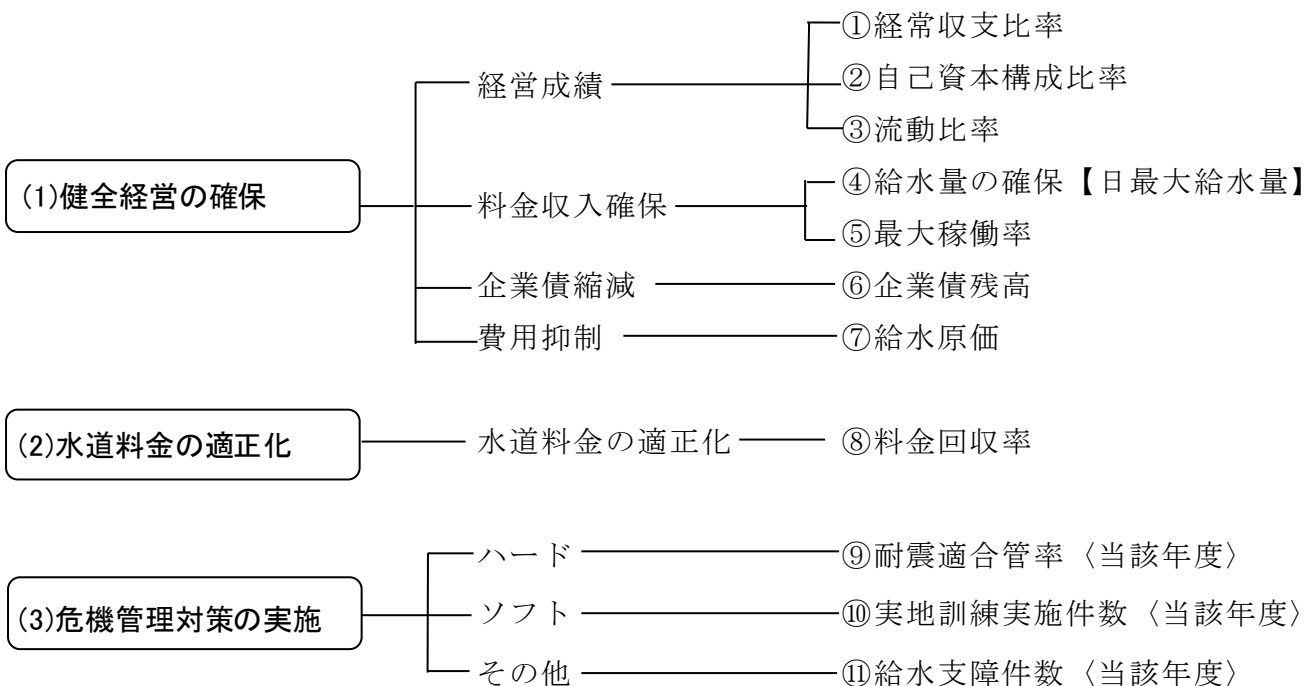
2 水道用水供給事業の経営評価の考え方

水道用水供給事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

〔経営目標〕

〔取組項目〕

〔評価指標〕



3 企業庁自己評価

(1) 目標の達成状況

新型コロナウイルス感染症対策による3か月分の料金免除を実施したため、全11項目のうち、これに連動する経常収支比率、給水原価、料金回収率といった3項目の目標が達成できなかった。

(2) 決算状況

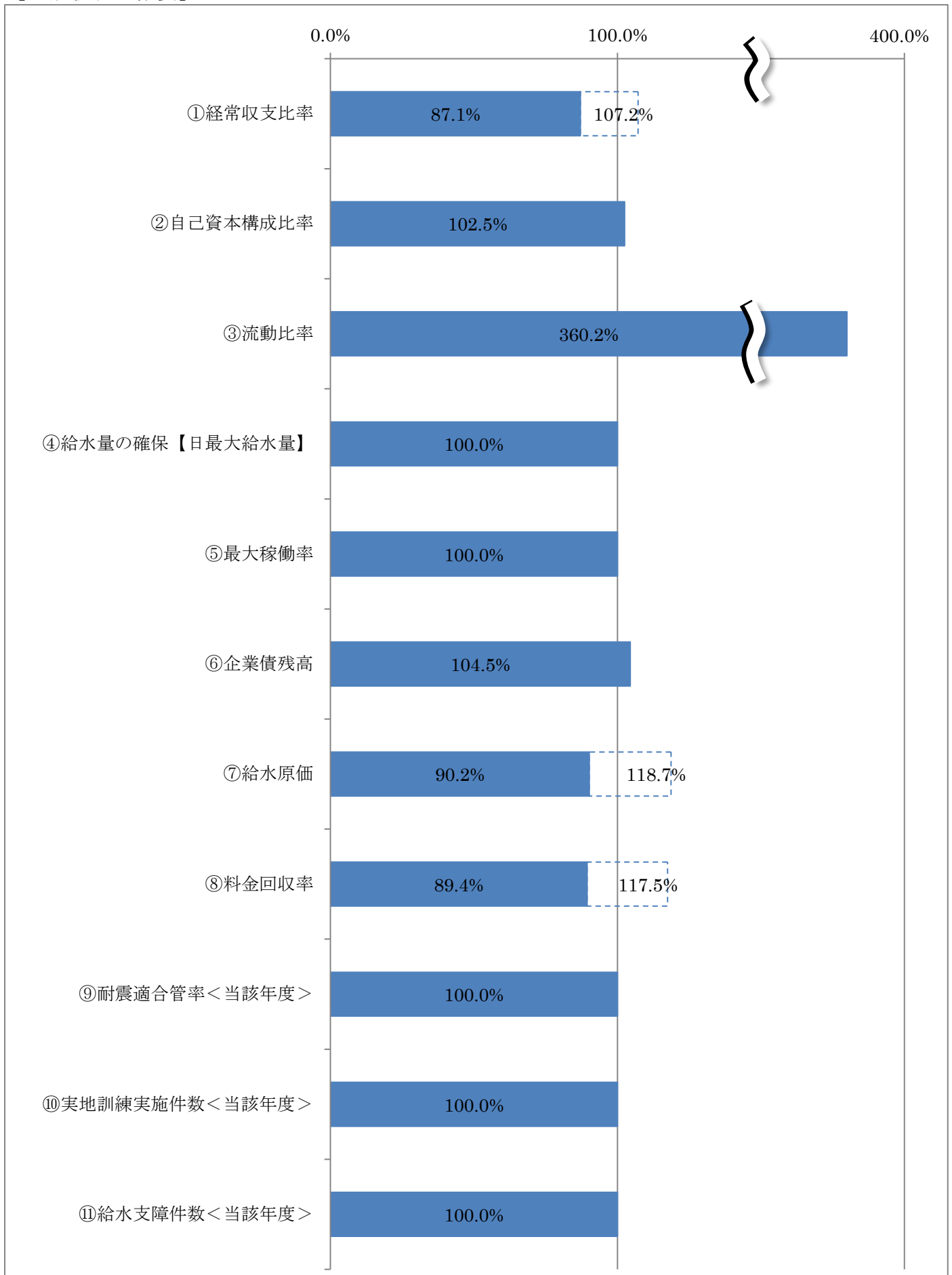
原水費・送水費の修繕費用等の減による営業費用の減少、企業債の支払利息等の減による営業外費用の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策による3か月分の料金免除を実施したこと、また、令和2年4月から県営水道料金を平均供給単価で7円/m³引き上げたこと等で給水収益が大きく減少し、令和2年度決算は278百万円の赤字となった。

<委員会評価・意見>

- ・令和2年度は新型コロナウイルスに関する支援として、水道料金を値下げしたことにより、目標の未達や赤字となったが、これまでの利益剰余金を鑑みての政策判断であり、むしろ評価されるべきで、一般会計からの支出があっても良いぐらいの事柄ではないか。
- ・水道用水供給事業について、3か月分の料金免除により、全11項目中3項目の目標が未達成とある。同事業の営業収益は、R2実績（102億円）がR2目標（144億円）を42億円（29%）下回っている。これは経営の失敗というよりは政策のコストというべきものではあるが、経営目標よりも政策を優先したからには、詳細な説明や、政策評価があつてしかるべき。
- ・新型コロナという事態の中よく健闘されている。特に給水支障なく、水道用水、工業用水とも安定供給されたことは評価できる。
- ・コロナ禍による料金免除により、3項目の目標が未達ということは理解できる。
- ・水道用水供給事業・工業用水道事業ともに施設の老朽化に伴う修繕・更新等に対応するとともに維持更新コストを縮減するため、引き続きアセットマネジメント推進計画を着実に推進された。

4 経営指標の達成状況

[達成状況の概要]



※点線は3か月分の料金免除をしなかった場合の達成状況

(1) 健全経営の確保

《経営成績》

- ① 本事業は平成14年度以降、令和元年度まで黒字決算であったが、令和2年度決算は、約278百万円の赤字となった。
- ② 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による3か月分の料金免除（免除額3,043百万円）を実施したこと、また、令和2年4月から県営水道料金を平均供給単価で7円/m³引き上げたこと等により、給水収益が前年度より3,619百万円の減少となった。
- ③ 一方、支出面では営業費用で修繕費用等の減、営業外費用では企業債の支払利息等の減により、450百万円減少した。

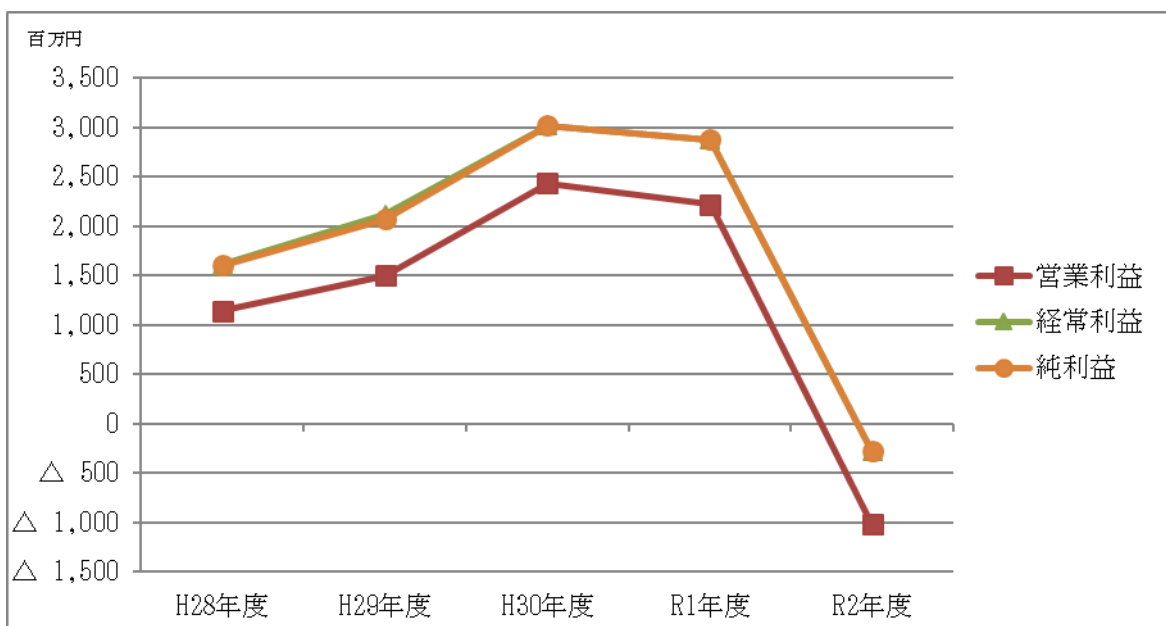
【決算の概要】

| | | | |
|------|----------|---|-----------|
| | 令和元年度実績 | ⇒ | 令和2年度実績 |
| 営業損益 | 2,226百万円 | | △1,020百万円 |
| 経常損益 | 2,878百万円 | | △278百万円 |

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | 差引 (b-a) |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| | | | | | 目標(a) | 実績(b) | |
| 営業収益 | 13,553 | 13,779 | 13,812 | 13,848 | 14,436 | 10,249 | △4,187 |
| 営業費用 | 12,410 | 12,276 | 11,373 | 11,622 | 12,683 | 11,269 | △1,415 |
| 営業利益 | 1,143 | 1,503 | 2,439 | 2,226 | 1,753 | △1,020 | △2,772 |
| 営業外収益 | 1,438 | 1,452 | 1,308 | 1,269 | 1,207 | 1,262 | 55 |
| 営業外費用 | 971 | 838 | 724 | 617 | 979 | 520 | △459 |
| 経常利益 | 1,610 | 2,117 | 3,023 | 2,878 | 1,980 | △278 | △2,258 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| 特別損失 | 6 | 44 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| 純利益 | 1,603 | 2,073 | 3,023 | 2,878 | 1,980 | △278 | △2,258 |



① 経常収支比率

経営目標：112%以上 → 実績：97.6%

新型コロナウイルス対策による給水料金3ヶ月免除の影響により、水道用水供給収益が約30億円減収したため目標を下回る。

なお、減免しなかった場合、120.1%となる。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 経常収支比率 | 112.0% | 116.1% | 125.0% | 125.0% | 112%以上 | 97.6% |

○経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

② 自己資本構成比率

経営目標：83%以上 → 実績：85.1%

計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 自己資本構成比率 | 78.0% | 79.8% | 81.9% | 83.6% | 83%以上 | 85.1% |

○自己資本構成比率 = 資本等 / 総資本

(参考)

○資本等 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○総資本 = 資本 + 負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：360.2%

企業債の償還が進んだことにより企業債が減少したため流動負債が減となり、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 流動比率 | — | — | — | 328.3% | 100%以上 | 360.2% |

○流動比率 = 流動資産 / 流動負債

《料金収入確保》

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標：414,530^m³/日以上 → 実績：414,530^m³/日

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保に努めたことにより、目標を達成した。

(単位：m³/日)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------------------|-------|-------|-------|---------|-----------|---------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 給水量の確保 【日最大給水量】 | — | — | — | 414,530 | 414,530以上 | 414,530 |

⑤ 最大稼働率

経営目標：93.3%以上 → 実績：93.3%

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保を図るとともに、水需要に応じた施設整備に努めた結果、目標を達成した。

(単位：m³/日)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 最大稼働率 | 91.1% | 93.1% | 93.1% | 93.3% | 93.3% | 93.3% |
| 1日最大給水量 | 404,280 | 413,030 | 413,530 | 414,530 | 414,530 | 414,530 |
| 施設能力 | 443,826 | 443,826 | 443,826 | 443,826 | 443,826 | 443,826 |

○最大稼働率＝1日最大給水量／施設能力

《企業債縮減》

⑥ 企業債残高

経営目標：217億円以下 → 実績：208億円

令和2年度の企業債新規発行額が令和3年度に一部繰越（約8.7億円）したため予定より大幅に減少した約2.5千万円のみを新規に発行した。しかし償還金額については、例年と同水準の約32億円を償還しているため企業債残高が約208億円となり、結果的に目標を達成した。

(単位：億円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-------------------|-------|-------|-------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 企業債の縮減 (企業債残高) | 359 | 315 | 274 | 239 | 217以下 | 208 |

《費用抑制》

⑦ 給水原価

経営目標：115円/m³以下 → 実績：128円/m³

申込水量の確保および修繕費等の費用の抑制は出来ていたが、新型コロナウイルス対策による給水料金3ヶ月免除の影響により、料金徴収の対象となる水量（年間総有収水量）が約2,500万m³減少したことから、給水原価が上昇し、目標を達成できなかった。

なお、減免しなかった場合、96.9円/m³となる。

(単位：円/m³)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------|-------|-------|-------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 給水原価 | — | — | — | 111 | 115以下 | 128 |

○給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋附帯事業費）
－長期前受金戻入）／年間総有収水量

○年間総有収水量：1年間で料金徴収の対象となった水量のこと

(2) 水道料金の適正化

⑧ 料金回収率

経営目標：104%以上 → 実績：93%

新型コロナウイルス対策による給水料金3ヶ月免除の影響のため、結果的に目標を達成できなかった。

なお、減免しなかった場合、122.2%となる。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-------|-------|-------|-------|------|--------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 料金回収率 | — | — | — | 113% | 104%以上 | 93% |

○料金回収率＝供給単価（給水料金合計／年間総有収水量）／給水原価

(3) 危機管理対策の実施

《ハード》

⑨ 耐震適合管率〈当該年度〉

経営目標：69.9%以上 → 実績：69.9%

多田系大和支線、神出系稲美支線の非耐震管路（L3.2 km）を更新し、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------------------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 耐震適合管率 〈当該年度〉 | — | — | — | 69.1% | 69.9%以上 | 69.9% |

○耐震適合管率＝耐震適合管路延長／管路延長

《ソフト》

⑩ 実地訓練実施件数

経営目標：7件 → 実績：7件

各浄水場及び水質管理センターでの個別のシナリオを想定した事故訓練5件、水道災害に備えた応急給水訓練1件及び情報伝達訓練を実施し、目標を達成した。

(単位:件)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------------------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 実地訓練実施件数 〈当該年度〉 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |

《その他》

① 給水支障件数

経営目標：0件 → 実績：0件

事故対策処理要領に基づく実地訓練を各浄水場で実施したほか、施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査を実施した結果、給水支障（断水）は発生せず、目標を達成した。

(単位:件)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------------------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 給水支障件数 〈当該年度〉 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 工業用水道事業

● 事業の目的

産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与するため、豊富で低廉な工業用水を安定的に供給する。

● 事業概要

- (1) 播磨臨海部の100事業所を対象に、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を運営している。
- (2) 令和3年4月1日現在、計画給水量973,680 m³/日に対し、施設能力は709,930 m³/日であり、契約水量は日量644,853 m³となっている。
- (3) 各ポンプ場の施設については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 工業用水道事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

給水量の確保、経費の削減などによる安定経営の確保

(2) 危機管理対策の実施

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の維持更新

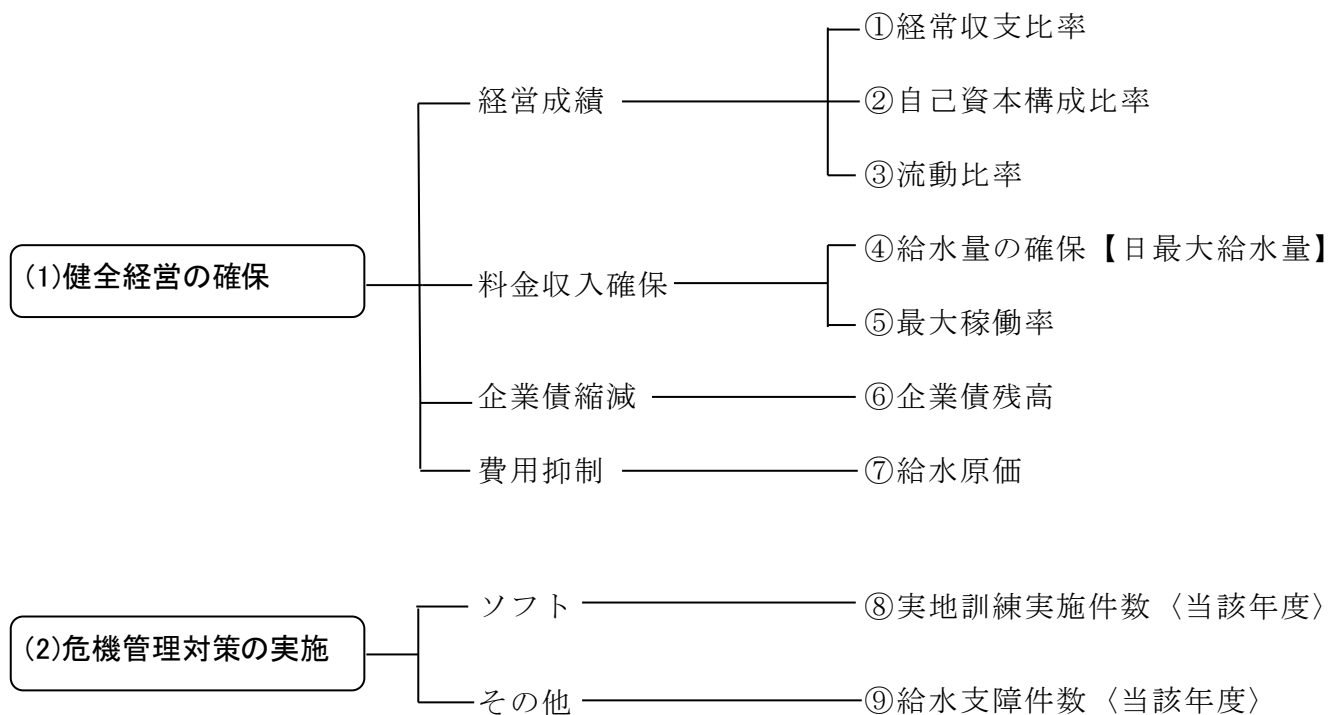
2 工業用水道事業の経営評価の考え方

工業用水道事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

〔経営目標〕

〔取組項目〕

〔評価指標〕



3 企業庁自己評価

(1) 目標の達成状況

加古川工水で1社(△7,000 m³/日)減量があったため、全9項目のうち、これに連動する給水量の確保、最大稼働率といった2項目の目標が達成できなかった。

(2) 決算状況

契約水量の減量による給水収益の減があったものの、受水負担金の増や、減量負担金の増、修繕費の減等により、純利益は1,298百万円となり、平成5年度以降、28年連続の黒字となった。

<委員会評価・意見>

・良好な決算であるが、加古川工水での1社減量や、市川、加古川は施設能力に対し、使用水量に余裕があり、経営改善できる余地がみられる。新規・増量需要の開拓に際しては、企業誘致部局と密接な連携を図り、引き続きの経営改善に取り組まれない。

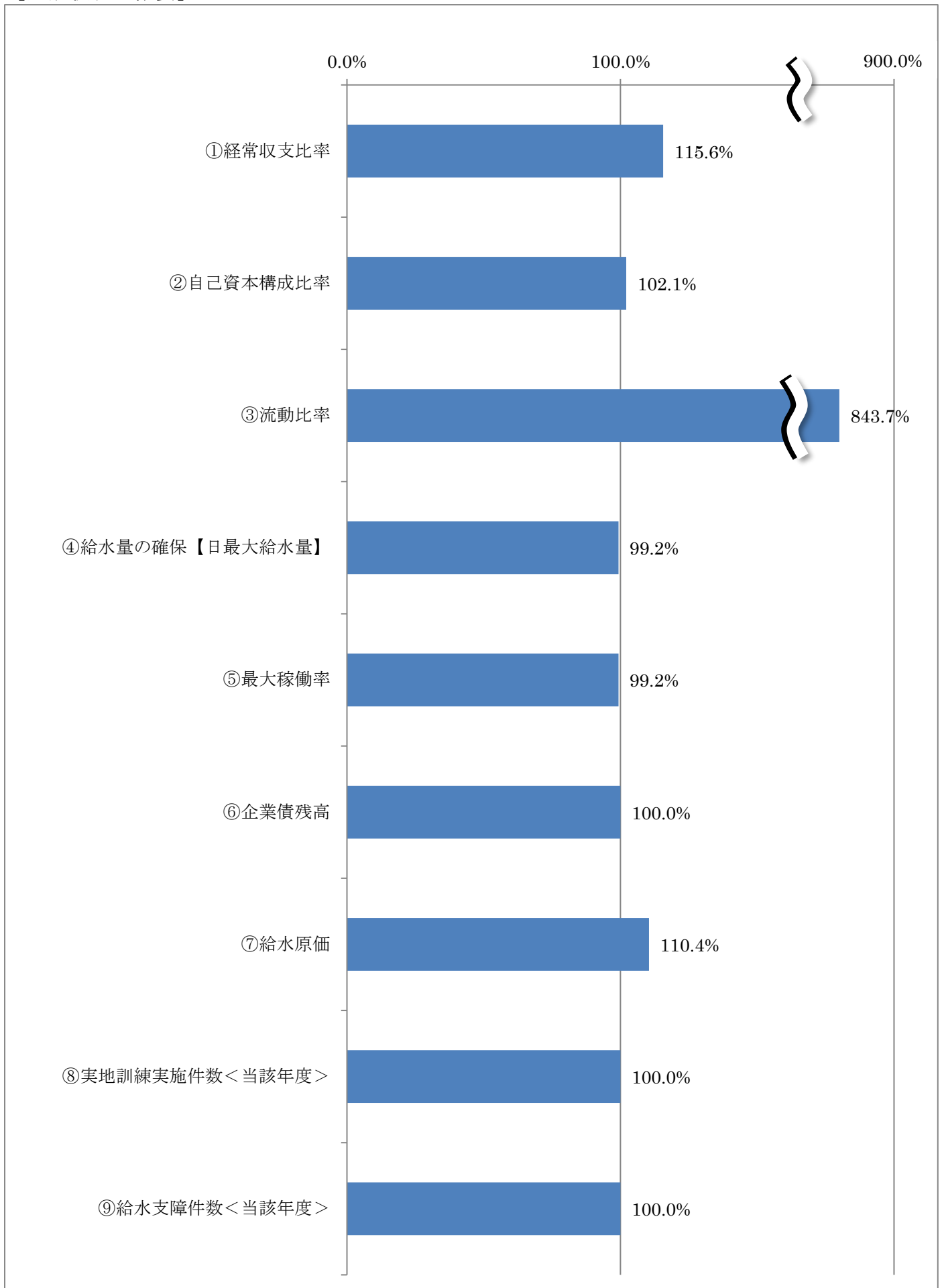
・新型コロナという事態の中よく健闘されている。特に給水支障なく、水道用水、工業用水とも安定供給されたことは評価できる。[再掲]

・この逆風の中、工業用水事業、地域整備事業、地域創生整備事業に、現場努力の成果が見える。

・水道用水供給事業・工業用水道事業ともに施設の老朽化に伴う修繕・更新等に対応するとともに維持更新コストを縮減するため、引き続きアセットマネジメント推進計画を着実に推進されたい。[再掲]

4 評価指標の達成状況

[達成状況の概要]



(1) 健全経営の確保

《経営成績》

- ① 令和2年度決算は1,298百万円の黒字となり、平成5年度以降、28年連続で黒字を維持している。
- ② 令和元年度決算と比較し、収入は契約水量の減量による給水収益の減(△20百万円)があったものの、受水負担金の増(+4百万円)や、減量負担金の増(+246百万円)等があったため、全体としては昨年度比較で236百万円増加した。
- ③ 一方、費用は修繕費の減(△42百万円)により26百万円減少した。

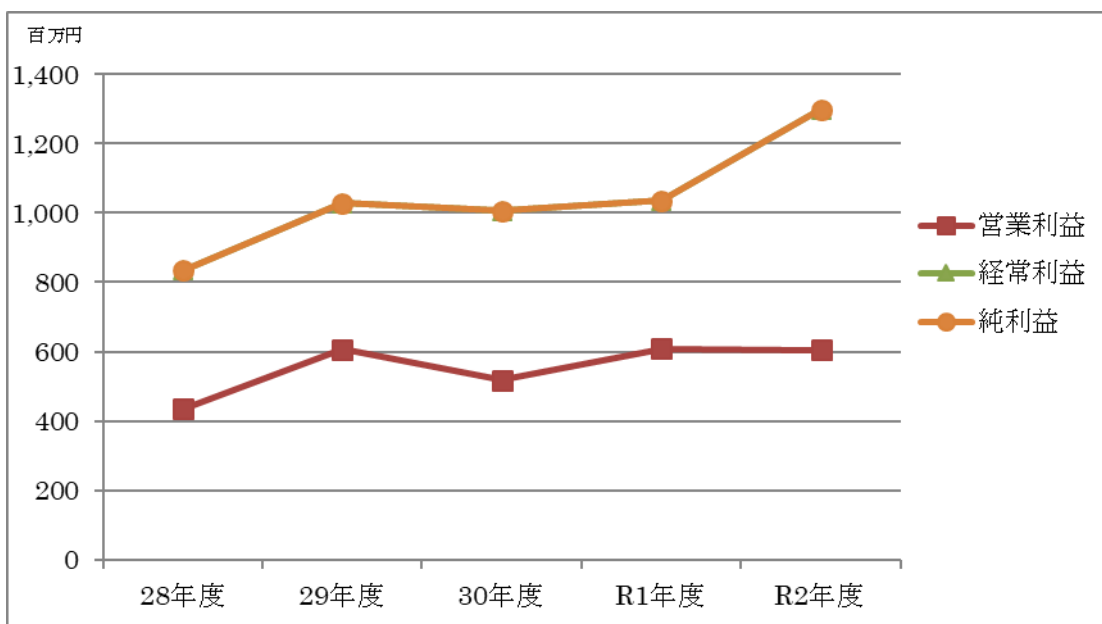
【決算の概要】

| | | | |
|------|----------|---|----------|
| | 令和元年度実績 | ⇒ | 令和2年度実績 |
| 営業利益 | 608百万円 | | 604百万円 |
| 経常利益 | 1,036百万円 | | 1,298百万円 |

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | | 差引 (b-a) |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| | | | | | 目標(a) | 実績(b) | |
| 営業収益 | 3,323 | 3,322 | 3,364 | 3,374 | 3,698 | 3,349 | △ 349 |
| 営業費用 | 2,888 | 2,715 | 2,846 | 2,766 | 3,107 | 2,744 | △ 362 |
| 営業利益 | 435 | 607 | 518 | 608 | 592 | 604 | 13 |
| 営業外収益 | 451 | 467 | 529 | 465 | 505 | 725 | 220 |
| 営業外費用 | 52 | 47 | 42 | 37 | 226 | 31 | △ 195 |
| 経常利益 | 833 | 1,027 | 1,006 | 1,036 | 870 | 1,298 | 427 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 0 |
| 純利益 | 833 | 1,027 | 1,006 | 1,036 | 870 | 1,298 | 427 |



① 経常収支比率

経営目標：127%以上 → 実績：146.8%

修繕費の実績減により営業費用が減少した結果、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 経常収支比率 | 128.3% | 137.2% | 134.8% | 137.0% | 127%以上 | 146.8% |

○経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

② 自己資本構成比率

経営目標：71%以上 → 実績：72.5%

計画的な企業債の償還に努め、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 自己資本構成比率 | 64.6% | 66.0% | 67.7% | 70.0% | 71%以上 | 72.5% |

○自己資本構成比率＝資本等／総資本

（参考）

○資本等＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総資本＝資本＋負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：843.7%

一般会計借入金の償還が完了した等の結果、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 流動比率 | — | — | — | 653.6% | 100%以上 | 843.7% |

○流動比率＝流動資産／流動負債

《料金収入確保》

④ 給水量の確保【日最大給水量】

経営目標：649,730m³/日以上 → 実績：644,853m³/日

企業訪問等により契約水量の増量の働きかけを行うとともに、新規受水企業の開拓を図ったが、加古川工水で1社（△7,000m³/日）減量があったため、目標未達成となった。

（単位：m³/日）

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------------------|-------|-------|-------|---------|-----------|---------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 給水量の確保 【日最大給水量】 | — | — | — | 649,753 | 649,730以上 | 644,853 |

⑤ 最大稼働率

経営目標：91.5%以上 → 実績：90.8%

新規・増量需要の開拓を図り、水需要に応じた施設整備に努めたが、加古川工水で1社(△7,000 m³/日)減量があったため、目標未達成となった。

(単位: m³/日)

| | 施設能力 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度(目標) | R2年度(実績) |
|------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 基本使用水量 | 基本使用水量 | 基本使用水量 | 基本使用水量 | 基本使用水量 | 基本使用水量 |
| | | (最大稼働率) | (最大稼働率) | (最大稼働率) | (最大稼働率) | (最大稼働率) | (最大稼働率) |
| 揖保川1 | 257,880 | 257,880 | 257,880 | 257,880 | 257,880 | 257,880 | 257,880 |
| | | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) |
| 揖保川2 | 75,800 | 75,800 | 75,800 | 75,800 | 75,800 | 75,800 | 75,800 |
| | | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) |
| 市川 | 140,000 | 113,090 | 111,410 | 111,410 | 111,410 | 111,410 | 113,010 |
| | | (80.8%) | (79.6%) | (79.6%) | (79.6%) | (79.6%) | (80.7%) |
| 加古川 | 236,250 | 201,110 | 201,620 | 204,643 | 204,663 | 204,640 | 198,163 |
| | | (85.1%) | (85.3%) | (86.6%) | (86.6%) | (86.6%) | (83.9%) |
| 計 | 709,930 | 647,880 | 646,710 | 649,733 | 649,753 | 649,730 | 644,853 |
| | | (91.3%) | (91.1%) | (91.5%) | (91.5%) | (91.5%) | (90.8%) |

○最大稼働率=1日当たりの契約水量である基本使用水量/1日最大施設能力

《企業債縮減》

⑥ 企業債残高

経営目標：68億円以下 → 実績：68億円

企業債の計画的な償還を行い、目標を達成した。

(単位: 億円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-------------------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 企業債の縮減 (企業債残高) | 92.8 | 89.6 | 86.3 | 77 | 68以下 | 68 |

《費用抑制》

⑦ 給水原価

経営目標：10.6円/m³以下 → 実績：9.6円/m³

動力費等費用の削減に努め、目標を達成した。

(単位:円/m³)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------|-------|-------|-------|------|--------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 給水原価 | — | — | — | 9.7 | 10.6以下 | 9.6 |

○給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総有収水量

(2) 危機管理対策の実施

《ソフト》

⑧ 実地訓練実施件数〈当該年度〉

経営目標：4件 → 実績：4件

「上・工水道施設事故対策処理要領」に基づく実地訓練2件、引原ダム及び生野ダムの水防伝達演習2件を実施したことにより、目標を達成した。

(単位:件)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|----------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 実地訓練実施件数 | 4 | 4 | 4 | 5 | 4 | 4 |

《その他》

⑨ 給水支障件数〈当該年度〉

経営目標：0件 → 実績：0件

施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査を実施することにより、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

(単位:件)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 給水支障件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

3 地域整備事業

● 事業の目的

土地の取得・造成・供給やこれらにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与する。

● 事業概要

潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区で産業用地、住宅用地、業務用地の分譲を実施している。

各地区の特性・優位性を生かし、民間ノウハウの積極的な導入、地元市町との連携により戦略的な分譲を進める。

1 地域整備事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

産業用地・住宅用地等の分譲などによる安定経営の確保

(2) 既開発地区の分譲推進

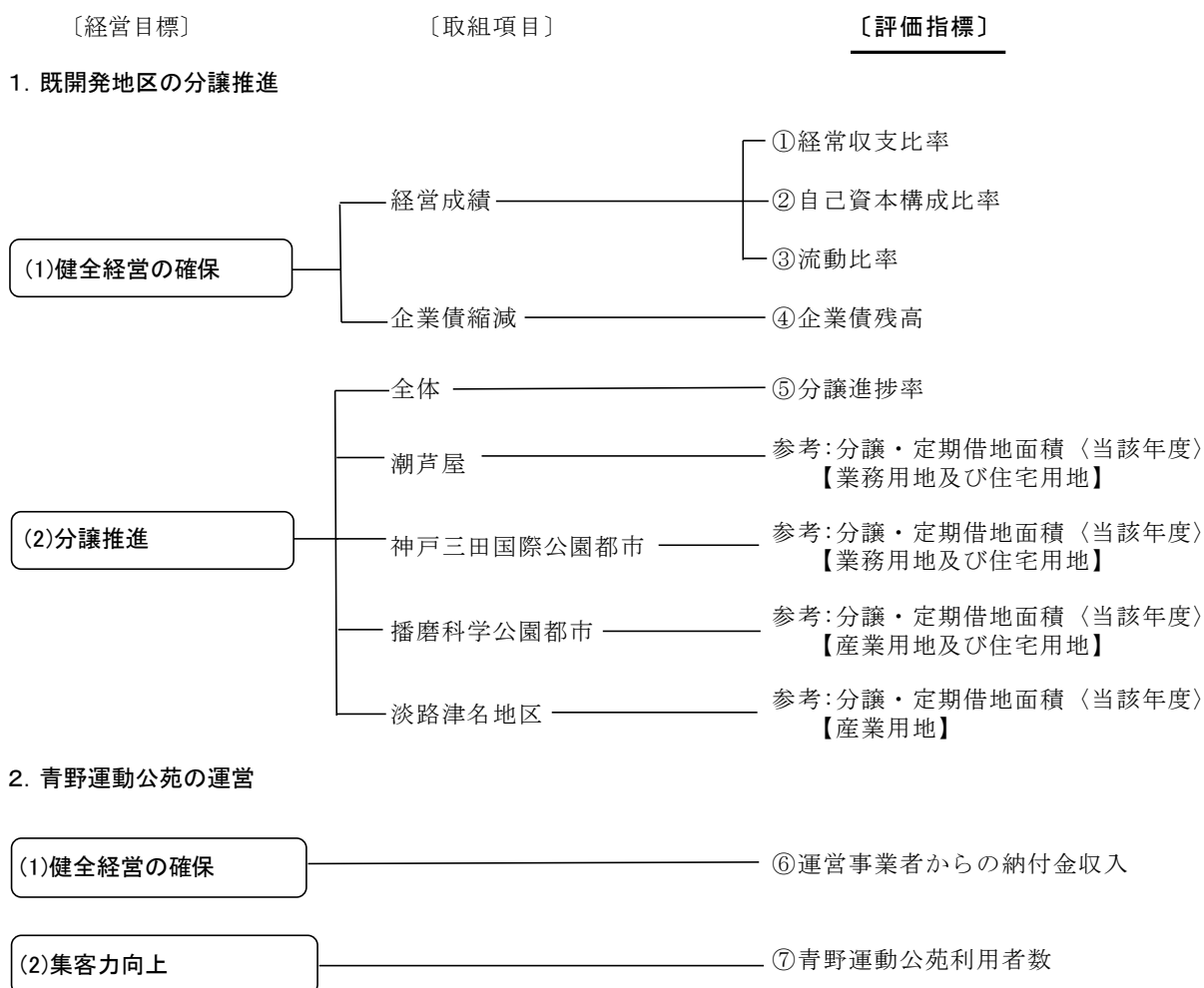
各種インセンティブ制度の活用、PRを通じた分譲の推進

(3) 青野運動公苑の運営

県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与

2 地域整備事業の経営評価の考え方

地域整備事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁自己評価

(1) 目標の達成状況

新型コロナウイルスの影響により減収となっている(株)夢舞台の建物賃借料を翌年度以降に繰延したことから、経営成績に係る評価指標3項目のうち、経常収支比率、自己資本比率の2項目が目標を達成できなかった。

この要因としては、(株)夢舞台の建物賃借料(市町村交付金相当額74百万円を除く)の繰延のほか、阪神地区の大規模区画(潮芦屋J・GⅢ)の分譲開始が令和3年度以降になったこと等が挙げられる。

このほか、青野運動公苑は運営事業者からの納付金収入は確保したものの、新型コロナウイルス等の影響を受け、利用者数は目標を下回った。

(2) 決算状況

新型コロナウイルスの影響により減収となっている(株)夢舞台の建物賃借料を翌年度以降に繰り延べしたことから、当年度純利益は86百万円の赤字となった。

<委員会評価・意見>

・北淡震災記念公園の野島断層記念館は、震災時に隆起した断層がそのまま保存されている価値ある施設である。マスコミ等で取り上げられるなど、きっかけがあれば、利用客は一層増すのではないかと。

・播磨科学公園都市の住宅用地に関し、リモートワークが浸透したことから、例えば、インターネット環境が充実している菜園付き住宅などは需要が高まっているのではないかと。時代の変化にマッチした、販売戦略を今一度検討し、分譲に努められたい。

・地域整備について、夢舞台の建物賃料の繰り延べが響きマイナスになったものの従来ずっと懸案事項だった三田、播磨、津名が揃って目標達成された。殊に、播磨科学公園都市は鋭意努力のたまもの。引き続きの邁進を期待する。

・新型コロナにより第三次産業は今も疲弊している。企業庁が建物を貸し付け、出資もする夢舞台の各施設も厳しい顧客利用、経営実態となっている。こうした状況にある企業庁だからこそ、兵庫県のコロナ対策を策定するとき、企業庁の持つ「企業感覚」を、個別の県政の政策、対応に生かしていただきたい。

・この逆風の中、工業用水事業、地域整備事業、地域創生整備事業に、現場努力の成果が見える。
[再掲]

【参考】自主的な運営が行われており企業庁事業としては評価対象外としている施設

① グランドニッコー淡路

施設の賃貸先である(株)夢舞台がホテル・国際会議場をはじめとする淡路夢舞台施設群を一体的・効率的に管理運営している。

② 淡路ワールドパーク ONOKORO・北淡震災記念公園（野島断層記念館ほか）

淡路市に対して施設を貸し付けており、淡路市の公の施設として指定管理者制度のもと施設運営がなされている。

【参考】淡路夢舞台の状況

企業庁が1,250百万円を出資（出資割合82.9%）し、ホテル等建物を貸付けている（株）夢舞台について、その経営状況、財政状態及びホテルの利用状況は次のとおりである。

① 経営状況

5か年の経営状況の推移は次のとおりで、当期は289百万円の純損失となっている。

| 区 分 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 収 益 | 3,729百万円 | 3,556百万円 | 3,625百万円 | 3,697百万円 | 2,539百万円 |
| 費 用 | 3,725 | 3,550 | 3,661 | 3,767 | 2,828 |
| 当期純利益 | 4 | 6 | △36 | △70 | △289 |

② 財政状態（令和3年3月31日現在）

債務超過とはなっていないものの、累積欠損は約14億円となっている。

| 資産の部 | | 負債・純資産の部 | |
|---------|--------|----------|--------|
| 流動資産 | 655百万円 | 流動負債 | 810百万円 |
| 固定資産 | 692 | 固定負債 | 395 |
| 有形固定資産 | 603 | 株主資本 | 142 |
| 無形固定資産 | 54 | 資本金 | 1,509 |
| 投資その他資産 | 35 | 利益剰余金 | △1,367 |
| 合 計 | 1,347 | 合 計 | 1,347 |

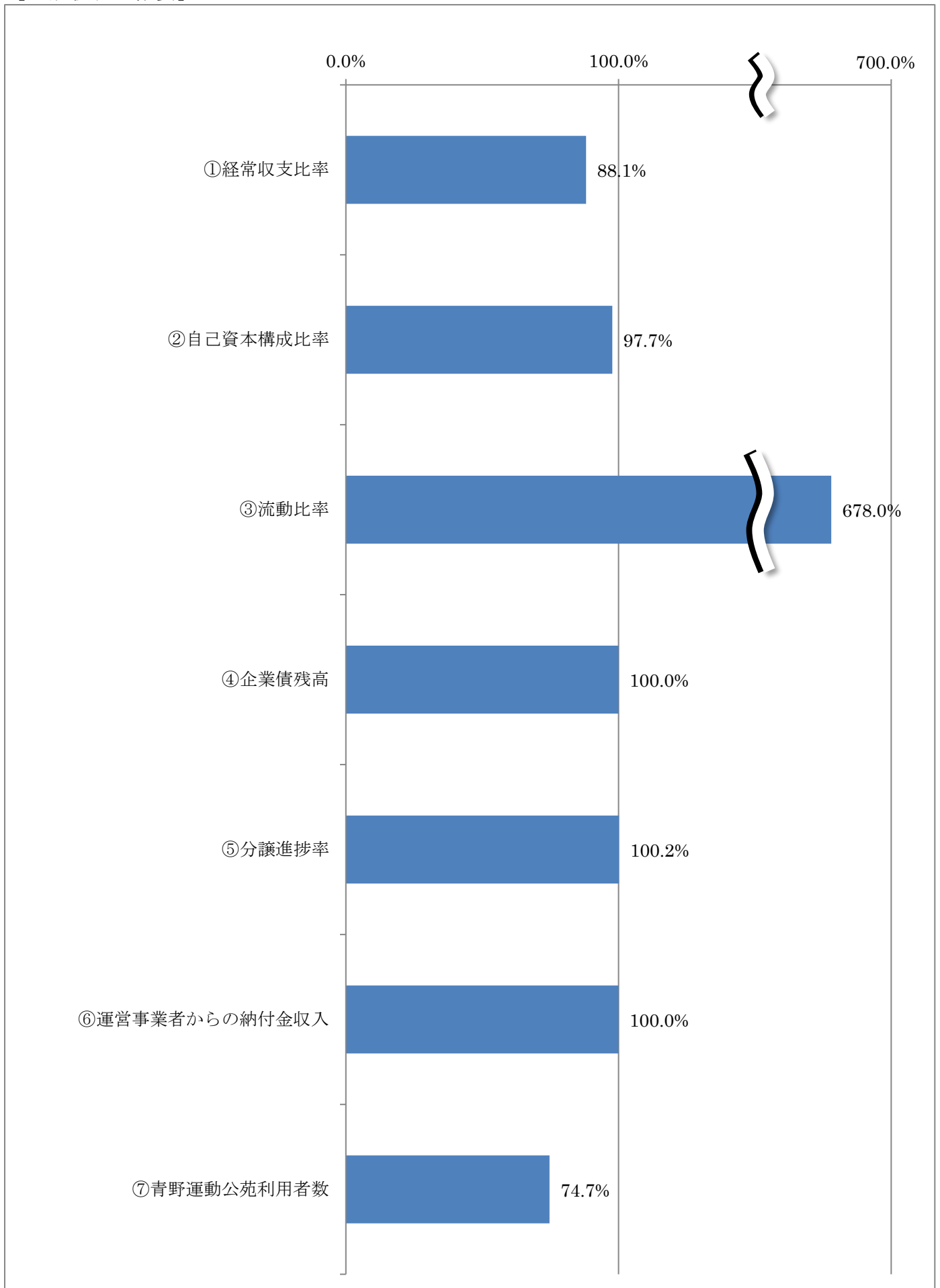
③ 主要施設の利用状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ホテル等の利用者数等は前年度に比べ大きく低下しており、厳しい経営環境にある。

| 区 分 | | R元年度 | R2年度 | 対前年度比(%) |
|------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| ホ テ ル | 客室稼働率(%) | 63.1 | 36.5 | 57.8 |
| | 宿泊者数(千人) | 91 | 53 | 58.2 |
| | 一般宴会(件) | 508 | 152 | 29.9 |
| | 婚礼(件) | 65 | 33 | 50.7 |
| | レストラン(千人) | 217 | 120 | 55.2 |
| 展望レストラン&ショップ(千人) | | 176 | 85 | 48.2 |
| 温室(千人) | | 173 | 82 | 47.3 |
| 国際会議場(うち国際会議)(件) | | 404(33) | 261(3) | 64.6(9.0) |

4 評価指標の達成状況

[達成状況の概要]



1. 既開発地区の分譲推進

(1) 健全経営の確保

《経営成績》

- ① 令和2年度は経常利益が昨年度 14 百万円の黒字から 1 億 16 百万円の赤字となり、当年度純利益が昨年度の 34 百万円の黒字から 86 百万円の赤字となっている。
- ② 目標と比較し、純利益が下がった要因としては、新型コロナウイルスの影響により減収となっている(株)夢舞台の建物賃借料（市町村交付金相当額 74 百万円を除く）を翌年度以降に繰り延べ（繰延額：1 億 51 百万円）したこと、阪神地区の大規模区画（潮芦屋 J・GⅢ）の分譲開始が令和3年度以降になったこと等が挙げられる。

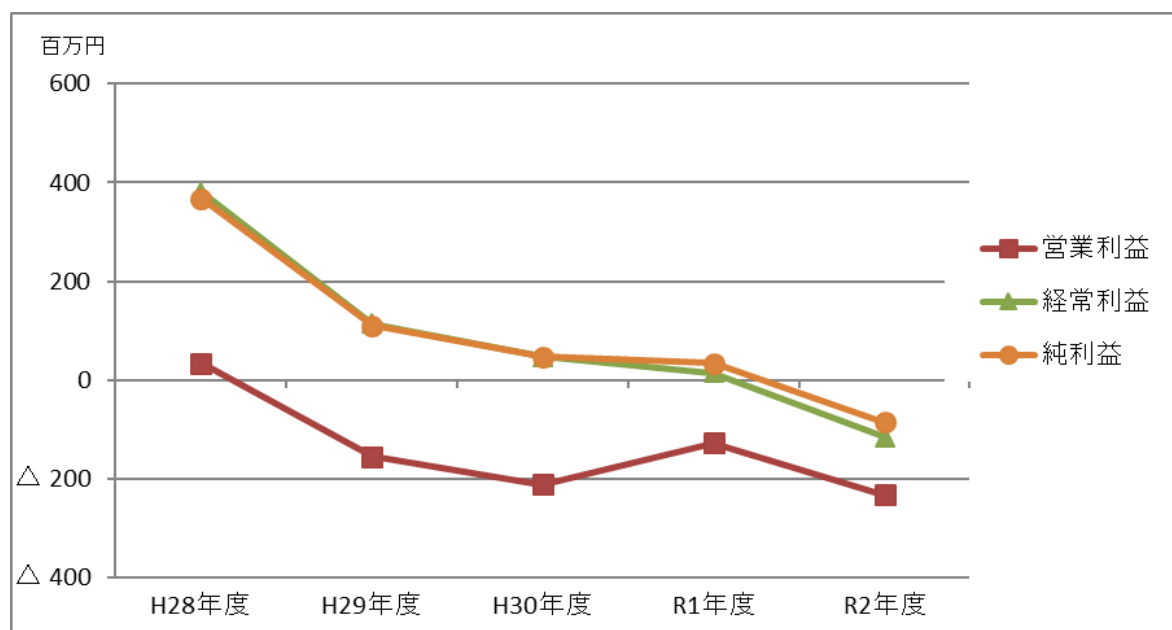
【決算の概要】

| | | | |
|------|-------------|---|-------------|
| | 令和元年度実績 | ⇒ | 令和2年度実績 |
| 営業利益 | △ 1 2 7 百万円 | | △ 2 3 2 百万円 |
| 経常利益 | 1 4 百万円 | | △ 1 1 6 百万円 |

〔収支の概要〕

（単位：百万円）

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | 差引 (b-a) |
|-------------|------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | | 目標(a) | 実績(b) | |
| 営業収益 | 7,850 | 4,344 | 2,410 | 2,447 | 5,537 | 2,632 | △ 2,905 |
| うち土地売却収益 | 5,254 | 1,786 | 1,186 | 1,249 | 4,273 | 1,432 | △ 2,841 |
| 営業費用 | 7,816 | 4,499 | 2,622 | 2,575 | 4,842 | 2,864 | △ 1,978 |
| うち土地売却原価 | 4,528 | 1,560 | 1,016 | 1,078 | 3,667 | 1,269 | △ 2,398 |
| 営業利益 | 35 | △ 155 | △ 212 | △ 127 | 694 | △ 232 | △ 926 |
| 営業外収益 | 357 | 283 | 269 | 150 | 117 | 126 | 9 |
| 営業外費用 | 10 | 14 | 10 | 9 | 14 | 10 | △ 4 |
| 経常利益 | 381 | 114 | 47 | 14 | 797 | △ 116 | △ 913 |
| 特別利益 | 600 | 120 | 0 | 117 | 0 | 33 | 33 |
| 特別損失 | 613 | 123 | 0 | 97 | 0 | 3 | 3 |
| 純利益 | 368 | 111 | 47 | 34 | 797 | △ 86 | △ 883 |



① 経常収支比率

経営目標：109%以上 → 実績：96.0%

新型コロナウイルス感染拡大により、グランドニッコー淡路等を運営する株式会社夢舞台の収益が減少したことを踏まえ建物貸付料を翌年度以降に繰延したこと、及び阪神地区の大規模区画（潮芦屋J・GIII）の分譲開始が令和3年度以降になったこと等により、経常損失が発生し、目標を下回った。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 経常収支比率 | 104.9% | 102.5% | 101.8% | 100.5% | 109%以上 | 96.0% |

○経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

② 自己資本構成比率

経営目標：26%以上 → 実績：25.4%

株式会社夢舞台の建物貸付料を繰延したことにより、当期純損失が発生し利益剰余金が減少したことから目標を下回った。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 自己資本構成比率 | 23.7% | 24.5% | 25.3% | 25.3% | 26%以上 | 25.4% |

○自己資本構成比率＝資本等／総資本

（参考）

○資本等＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総資本＝資本＋負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：678%

土地分譲実績の増加による営業未収金の増加や、長期貸付金の償還による現金の増加により目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------|-------|-------|-------|------|--------|------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 流動比率 | — | — | — | 634% | 100%以上 | 678% |

○流動比率＝流動資産／流動負債

《企業債縮減》

④ 企業債残高

経営目標：776億円以下 → 実績：776億円

企業債を発行せず、計画的な償還に努めたことにより、目標を達成した。

(単位:億円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-------|-------|-------|-------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 企業債残高 | 894 | 842 | 785 | 780 | 776以下 | 776 |

(2) 既開発地区の分譲推進

《全体》

⑤ 分譲進捗率

経営目標：90%以上 → 実績：90.16%

産業用地、業務用地ともにR元年度を上回る販売実績となり、また、住宅用地については北摂カルチャータウン（兵庫村）の販売が好調であったことから、分譲が進み、目標を達成した。

| | 分譲計画面積 | R2(目標) | R2(実績) |
|------|--------|-------------------|-------------------|
| | | 分譲累計面積 (分譲進捗率) | 分譲累計面積 (分譲進捗率) |
| 産業用地 | 303ha | 263ha (87%) | 263ha (87%) |
| 住宅用地 | 214ha | 202ha (94%) | 199ha (93%) |
| 業務用地 | 318ha | 290ha (91%) | 290ha (91%) |
| 計 | 835ha | 754ha (90%) | 753ha (90%) |

○分譲進捗率＝分譲済面積／分譲計画面積（総合経営計画目標値）

《潮芦屋》（参考）

(単位:ha)

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-----------------|------|------|------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 分譲・定期借地面積(当該年度) | — | — | — | 0.2 | 2.5以上 | 0.1 |
| うち住宅用地 | — | — | — | 0.0 | 2.3以上 | 0.0 |
| うち業務用地 | — | — | — | 0.2 | 0.2以上 | 0.1 |

【住宅用地】

国際教育機関の誘致に向けて芦屋市と協議を進めたが、契約締結までには至らず、目標を下回った。市は潮芦屋J・GⅢゾーンへの国際的教育機関の誘致を断念し、まちづくり懇話会を立ち上げ幅広く利用方針を検討していく。

【業務用地】

北部業務用地において、進出企業を確保したが、目標を下回った。

《神戸三田国際公園都市》（参考）

（単位：ha）

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-----------------|------|------|------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 分譲・定期借地面積（当該年度） | — | — | — | 0.6 | 1.1以上 | 1.4 |
| うち住宅用地 | — | — | — | 0.5 | 0.8以上 | 1.1 |
| うち業務用地 | — | — | — | 0.1 | 0.3以上 | 0.3 |

【住宅用地】

兵庫村において、新規分譲 30 区画を販売開始し、販売好調であったため、目標を達成した。

【業務用地】

カルチャータウンの販売センター跡地について、幼稚園に売却し、目標を達成した。

《播磨科学公園都市》（参考）

（単位：ha）

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-----------------|------|------|------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 分譲・定期借地面積（当該年度） | — | — | — | 0.1 | 2.5以上 | 2.5 |
| うち住宅用地 | — | — | — | 0.1 | 0.1以上 | 0.1 |
| うち産業用地 | — | — | — | 0.0 | 2.4以上 | 2.4 |

【産業用地】

播磨地区の特性・優位性のアピールや民間手法の活用による企業誘致活動を展開し、目標を達成した。

【住宅用地】

民間事業者との共同分譲に取り組むとともに、インセンティブを活用した分譲を進め、目標を達成した。

《淡路津名地区》（参考）

（単位：ha）

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-----------------|------|------|------|------|-------|-----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 分譲・定期借地面積（当該年度） | — | — | — | 3.1 | 2.6以上 | 3.3 |
| うち産業用地 | — | — | — | 3.1 | 2.6以上 | 3.3 |

【産業用地】

淡路津名地区の特性・優位性のアピールや民間手法の活用による企業誘致活動を展開し、目標を達成した。

2. 青野運動公苑の運営

(1) 健全経営の確保

⑥ 運営事業者からの納付金収入

経営目標：36百万円 → 実績：36百万円

運営事業者とともに青野運動公苑の適正かつ円滑な管理及び運営に努めた結果、目標を達成した。

(単位:百万円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R1年度 | |
|---------------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 運営事業者からの納付金収入 | — | — | — | 36 | 36 | 36 |

(2) 集客力向上

⑦ 青野運動公苑利用者数

経営目標：79,326人以上 → 実績：59,221人

テニス・ホテル部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響により主力商品である学生の合宿利用や、インバウンド向けゴルフツーリズム等の需要が消失し、目標を大幅に下回った。一方で、ゴルフ部門においては、自社HPの整備など、インターネット予約によるビジター客の獲得へ注力した結果、目標を上回った。全体として、目標達成率：74.7%と新型コロナウイルス感染症による影響が大きい1年となった。

(単位:人)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 利用者数 | 74,620 | 82,261 | 78,760 | 73,716 | 79,326 | 59,221 |
| ゴルフ | 32,005 | 37,620 | 37,747 | 37,069 | 36,575 | 39,802 |
| テニス | 22,353 | 21,408 | 19,865 | 17,628 | 20,663 | 8,665 |
| ホテル | 13,780 | 14,043 | 13,109 | 11,702 | 13,063 | 2,559 |
| グラウンド・ゴルフ | 6,482 | 9,190 | 8,039 | 7,317 | 9,025 | 8,195 |

※平成27年度は、企業庁が運営を開始した12月以降の利用者数

※グラウンド・ゴルフは平成28年10月1日新設

4 企業資産運用事業

● 事業の目的

企業資産運用のための資産の取得・管理、及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図る。

● 事業概要

- (1) 再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、太陽光発電事業を実施している。
- (2) 資産として保有するサンパルビル6階部分を貸し付けている。

1 企業資産運用事業の経営目標

(1) 健全経営の確保

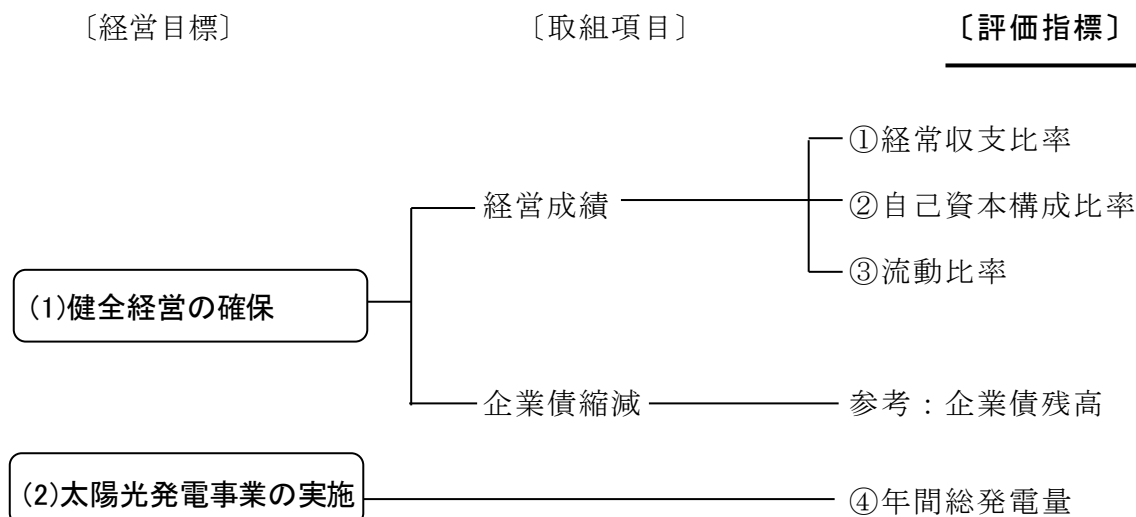
安定した経営の確保

(2) 太陽光発電事業の実施

環境優先社会の実現等に貢献

2 企業資産運用事業の経営評価の考え方

企業資産運用事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。



3 企業庁自己評価

(1) 目標の達成状況

健全経営の確保及び太陽光発電事業の実施に努めた結果、評価指標4項目中全ての目標を達成した。

(2) 決算状況

太陽光発電事業における売電収入が日射量の増等により昨年度を上回り、当年度純利益は349百万円となり、平成8年度以降、25年連続の黒字となった。

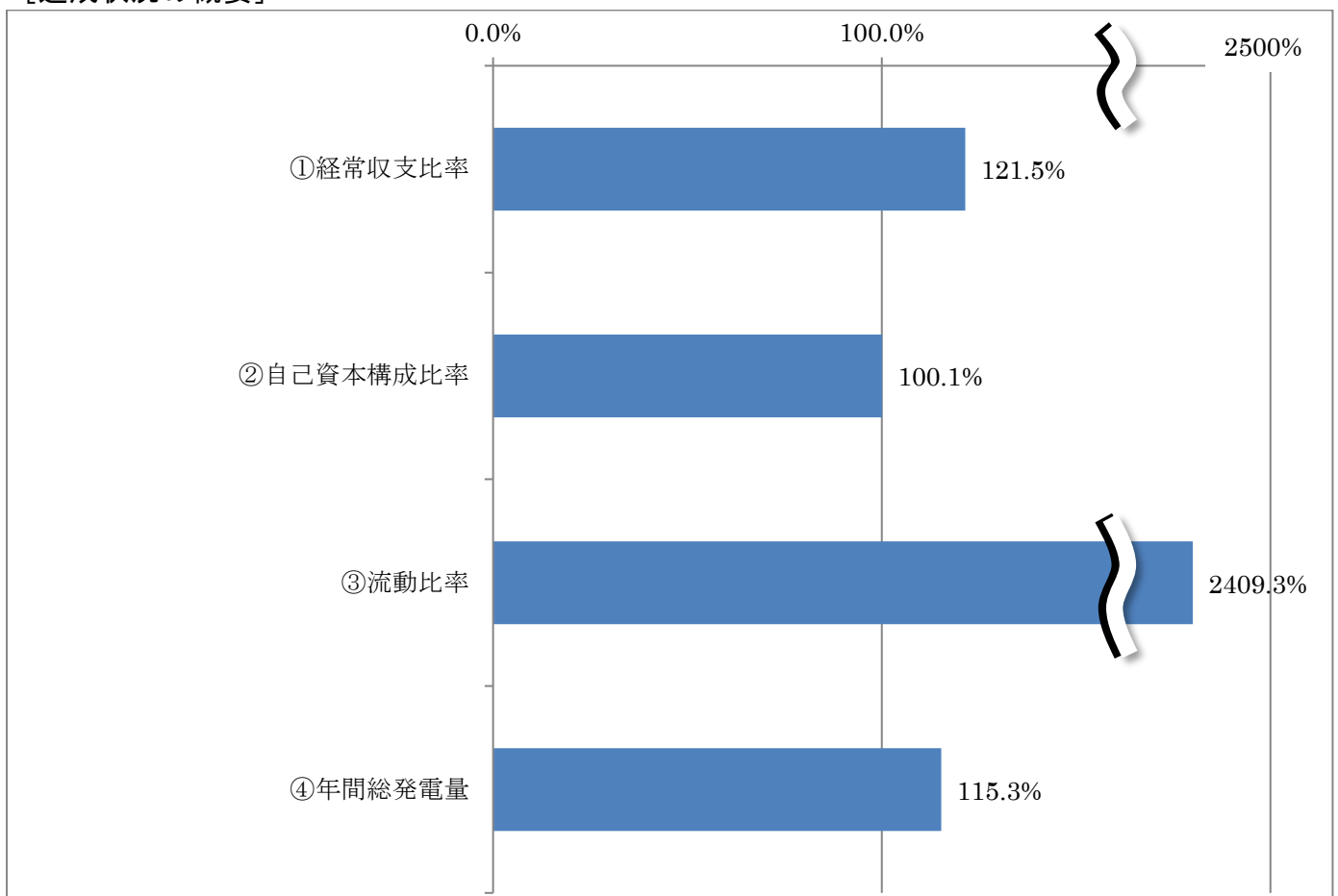
<委員会評価・意見>

・太陽光発電事業について、保有資産の有効活用されているのはよく理解できた。さらに言えば、これらを企業庁単体での実施ではなく、県全体の再生エネルギー推進計画の中で、どれだけ貢献できているかなどが見えれば、より企業庁としての地域貢献の努力や、県民の理解が得られるのではないかと。

・今後も大型太陽光発電施設(全12箇所)の効率的な維持管理に努め、安定した売電収入を確保されたい。

4 評価指標の達成状況

[達成状況の概要]



(1) 健全経営の確保

《経営成績》

- ① 令和2年度決算は前年度を13,326千円上回る348,763千円の黒字となり、平成8年度以降、25年連続の黒字となった。
- ② 太陽光発電事業における日射量の増等により売電収入が対前年度比で15,676千円増加したこと等により、営業利益は前年度を上回る314,400千円となった。

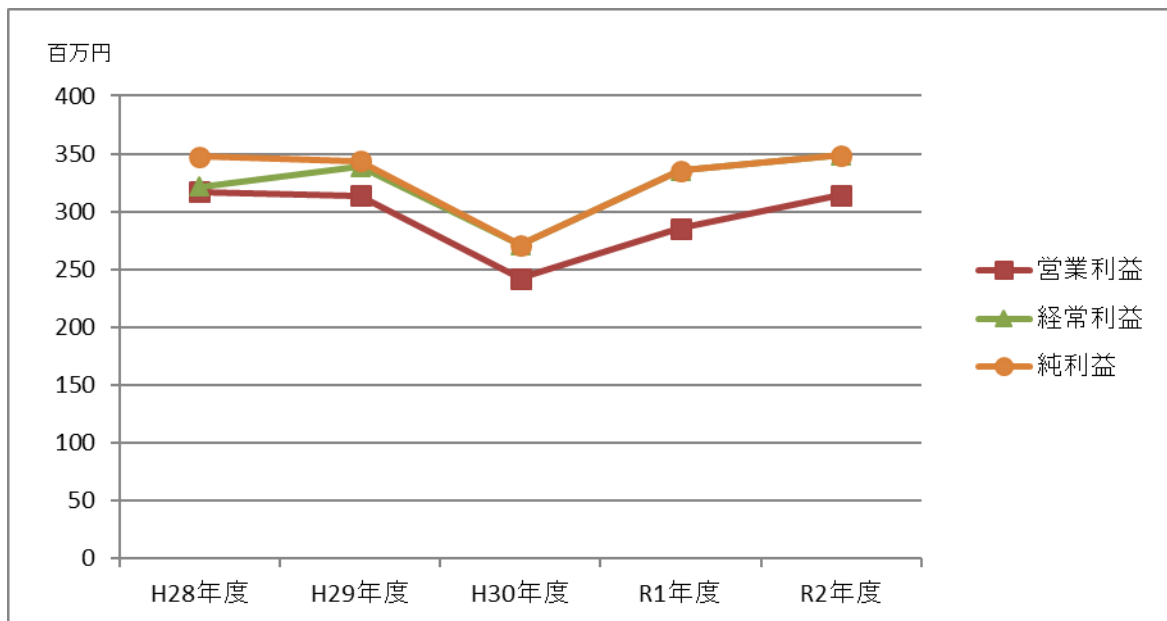
【決算の概要】

| | | | |
|------|---------|---|---------|
| | 令和元年度実績 | ⇒ | 令和2年度実績 |
| 営業利益 | 286百万円 | | 314百万円 |
| 経常利益 | 336百万円 | | 349百万円 |

〔収支の概要〕

(単位:百万円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | 差引 (b-a) |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| | | | | | 目標(a) | 実績(b) | |
| 営業収益 | 1,385 | 1,412 | 1,335 | 1,375 | 1,326 | 1,391 | 64 |
| 営業費用 | 1,068 | 1,098 | 1,093 | 1,090 | 1,137 | 1,076 | △60 |
| 営業利益 | 317 | 314 | 242 | 286 | 190 | 314 | 125 |
| 営業外収益 | 18 | 39 | 43 | 56 | 34 | 36 | 1 |
| 営業外費用 | 14 | 14 | 14 | 6 | 110 | 1 | △109 |
| 経常利益 | 322 | 339 | 271 | 336 | 114 | 349 | 235 |
| 特別利益 | 27 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| 特別損失 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| 純利益 | 348 | 344 | 271 | 336 | 114 | 349 | 235 |



① 経常収支比率

経営目標：109%以上 → 実績：132.4%

太陽光発電の実績増に伴う収益確保及び維持管理費用の縮減に努めた結果、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 経常収支比率 | 129.7% | 130.5% | 124.5% | 130.6% | 109%以上 | 132.4% |

○経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)

② 自己資本構成比率

経営目標：91%以上 → 実績：91.1%

昨年度に企業債の償還が終わり、引き続き目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 自己資本構成比率 | 75.9% | 75.6% | 82.4% | 92.0% | 91%以上 | 91.1% |

○自己資本構成比率＝資本等／総資本

(参考)

○資本等＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総資本＝資本＋負債

③ 流動比率

経営目標：100%以上 → 実績：2409.3%

売電収入の確保に努め、目標を達成した。

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 流動比率 | — | — | — | 1367.1% | 100以上 | 2409.3% |

○流動比率＝流動資産／流動負債

《企業債縮減》(参考)

R1 償還終了。

(単位：億円)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|-------|-------|-------|-------|------|------|----|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 企業債残高 | — | — | — | 0 | — | 0 |

(2) 太陽光発電事業

④ 年間総発電量

経営目標：32,641千kWh以上 → 実績：37,638千kWh

全12箇所の発電施設が稼働し、発電状況も良好であったことにより、目標を達成した。

(単位:千kWh)

| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|
| | | | | | 目標 | 実績 |
| 年間総発電量 | 36,389 | 38,194 | 36,093 | 37,205 | 32,641以上 | 37,638 |

【参考】太陽光発電事業

| 箇所 | 地区 | 設置面積 | 発電予定出力 | 発電開始 | 売電単価 (税抜) |
|----|------------------|--------|----------|-----------|-----------|
| ① | 網干沖地区 | 1.5ha | 1,180kW | H25.11.5 | 40円/kWh |
| ② | 三田カルチャータウン | 8.6ha | 6,530kW | H26.3.1 | |
| ③ | 養老ポンプ場 | 0.8ha | 550kW | H26.6.12 | 36円/kWh |
| ④ | 権現ダム堤体法面 | 1.9ha | 1,760kW | H26.11.6 | |
| ⑤ | 神谷ダム土取場 | 1.7ha | 1,780kW | H26.11.6 | |
| ⑥ | 中西条地区 | 1.7ha | 1,590kW | H26.11.12 | |
| ⑦ | 播磨科学公園都市(住宅用地) | 6.0ha | 5,000kW | H26.12.11 | |
| ⑧ | 佐野地区 | 2.5ha | 2,000kW | H27.1.13 | |
| ⑨ | 播磨科学公園都市(産業用地) | 2.2ha | 2,000kW | H27.2.5 | 32円/kWh |
| ⑩ | 播磨科学公園都市(都市運営用地) | 0.7ha | 610kW | H27.2.23 | |
| ⑪ | 神谷ダム堤体法面 | 3.2ha | 4,990kW | H28.2.15 | 36円/kWh |
| ⑫ | 平荘ダム堤体法面 | 1.6ha | 1,610kW | H28.2.29 | |
| 計 | | 32.4ha | 29,600kW | | 平均37円/kWh |

※売電単価は、再生可能エネルギー固定価格買取制度により20年間固定の単価が適用

5 地域創生整備事業

● 事業の目的

地域創生に資する事業のうち、市町と協定して取り組む産業拠点の整備や健康福祉、都市再生等の施設の整備などに関する事業を展開する。

● 事業概要

県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、産業拠点「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

1 企業資産運用事業の経営目標

(1) 分譲の推進

ひょうご小野産業団地の分譲を推進

2 企業資産運用事業の経営評価の考え方

企業資産運用事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる評価指標を検証し、評価を行った。

〔経営目標〕

〔取組項目〕

〔評価指標〕

(1)分譲の推進

小野産業団地

①分譲面積<当該年度>

3 企業庁自己評価

(1) 目標の達成状況

ひょうご小野産業団地の第1期公募を全体計画に対して前倒しして実施できたことから、目標が達成できた。

(2) 決算状況

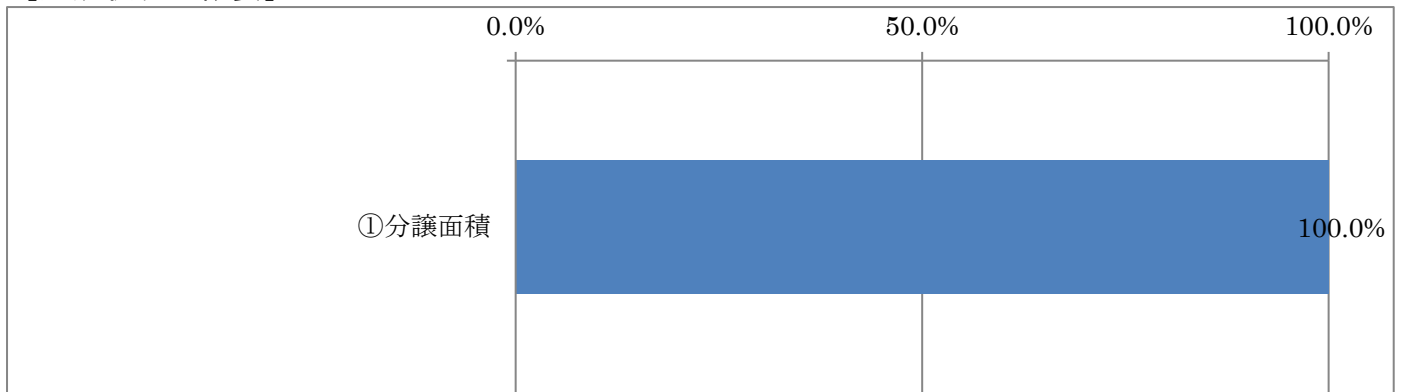
当年度純利益は11百万円となった。この主な営業収益、営業費用はひょうご小野産業団地1区画分の売却に由来する土地売却収益、土地売却原価となっている。

<委員会評価・意見>

- ・この逆風の中、工業用水事業、地域整備事業、地域創生整備事業に、現場努力の成果が見える。
[再掲]
- ・残りの区画についても第2期分譲として着実に事業を進められたい。

4 評価指標の達成状況

[達成状況の概要]



(1) 分譲の推進

《小野産業団地》

① 分譲面積

経営目標：7.0ha以上 → 実績：8.51ha

第1期公募を全体計画に対して前倒しして実施できたことから、R1年度およびR2年度
の分譲面積は合計8.51haとなり、目標を達成した。

(単位:ha)

| | | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 合計 |
|------|----|------|------|--------|------|------|------|
| 分譲面積 | 目標 | 7以上 | | 16.2以上 | — | — | — |
| | 実績 | 6.47 | 2.04 | — | — | — | 8.51 |

(参考)

(単位:ha)

| | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | 合計 |
|-------|------|------|------|------|------|----|
| 全体計画※ | 0 | 5 | 6 | 5 | 9 | 25 |

※ 企業庁総合経営計画(R1年度～R5年度)

財務指標

| 区分 | 指標 | 計算式 | 説明 |
|------------------|---------------------|--|--|
| 収益性 確保の 指標 | 経常収支 比率(%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 企業の資金繰りの状態を示す財務指標の1つで、営業収益に営業外収益を加えた経常収益を営業費用に営業外費用を加えた経常費用で除したものである。 これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。 |
| 安定性 確保の 指標 | 自己資本 構成比率 (%) | $\frac{\text{資本等}}{\text{総資本}} \times 100$ | 資本金に剰余金等を加えた資本等を負債と資本の合計である総資本で除した割合で、この比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。 |
| 効率性 確保の 指標 | 流動比率 (%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 短期的な債務に対する支払能力を示すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要である。 |

※上記財務指標で用いた用語は次のとおり

- (1) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (2) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (3) 資本等 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 総資本 = 資本^{※1} + 負債^{※2}
- (5) 流動資産 = 1年以内に現金化できる資産
- (6) 流動負債 = 1年以内に支払うべき負債

※1 資本 (BS) = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

※2 負債 (BS) = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益